

平成 26 年度活動報告

1. 県士会全体 <会長> 井口光開

- (1) 各部署の業務調整及び専門委員会設置と人員配置を行った。
- (2) 関連諸団体に対し後援及び協力活動を行った。
- (3) 県民に向け、言語聴覚療法（士）に関わる啓発活動を行った。
- (4) 会員の学術技能向上に向け、各種講演会並びに研修会を行った。
- (5) 県士会活動の情報提供及び会員相互の交流を図った。
- (6) (社) 日本言語聴覚士協会と連携を図った。
- (7) 関連団体、言語聴覚士養成校への式典に参加した。
- (8) 介護予防事業に関して、PT、OT 県士会と連携し対応を図った。
- (9) 法人化検討委員会を設置し、検討作業を開始した。
- (10) 学校教育連携ワーキンググループを設置し、学校訪問事業を開始した。
- (11) 災害対策委員会を設置し、支援体制構築に向けた活動を開始した。
- (12) 地域包括ケアシステムに関わる事業を開始した。
- (13) 新潟県言語聴覚士会規約事項を検討し、改正案を策定した。

2. 事務局 <事務局長> 高橋圭三

財務部 <部長> 小林優紀江

- (1) 県士会の財務管理を行い、活動に関する予算を執行した。
- (2) 理事会において、予算執行状況を報告した。
- (3) 会費納入督促と管理を行った。また、未納金に対する対策を検討した。
- (4) 定期総会において、会計報告を行った。
- (5) 会計監査に関わる業務を行った。
- (6) 平成 27 年度の予算案を策定した。

総務部 <部長> 奥倉朝子

- (1) 第 14 回定期総会を開催した。
- (2) 理事会を 10 回開催した。
- (3) 事務局会議を 2 回開催した。
- (4) 正会員、準会員、学生会員、賛助会員について、入退会など会員在籍事務を行った。
- (5) 刊行物、その他の発送および管理を行った。
- (6) 各種外部団体との連絡窓口として情報の整理、配信、発信を行った。
- (7) 日本言語聴覚士協会に登録されている新潟県言語聴覚士会の情報を更新した。
- (8) 会員へのメール配信を検討した。

3. 学術局 <学術局長> 阿志賀大和

教育研修部 <部長> 蓮子浩行

- (1) 学術局会議を 3 回開催した。
- (2) 第 2 回学術大会を開催した（平成 26 年 6 月 1 日）。
- (3) 学術大会実行委員会を 5 回開催した。
- (4) 研修会、症例検討会を合計 5 回開催した。
- (5) 新潟県内地域の勉強会一覧を作成した。
- (6) 日本言語聴覚士協会からの委託を受け、全国研修会の開催に協力した。

生涯学習部 <部長> 本間桜

- (1) 日本言語聴覚士協会生涯学習プログラムの基礎講座を2講座開催した。
- (2) 日本言語聴覚士協会生涯学習プログラムの専門講座を1講座開催した。

4. 社会局<社会局長>井上真一

公益事業部 <部長> 斎藤和幸

- (1) 「長岡市すこやか・ともしびまつり2014(2014年9月27、28日)」と「第17回新潟市民健康福祉まつり(2014年10月19日)」に参加した。
- (2) 「言語聴覚の日」の活動として、長岡市アオーレながおかにて市民公開講座(2014年9月28日)を開催した。
- (3) 「新潟県介護予防市町村支援委員会専門部会」「新潟県地域リハビリテーション推進連絡会」「新潟県災害リハビリテーション連絡協議会」に参画した。
- (4) 県士会災害対策委員会を中心に、県士会及び他の職能団体との災害対策支援体制の整備に取り組んだ。

調査部 <部長> 金子弘子

- (1) 平成25年度会員実態調査をまとめ、県士会員の現状把握を行った。
- (2) 法人化検討委員会を設置し、法人化に関する調査、検討を行った。
- (3) 平成27年度介護報酬改定に関する情報提供を行った。

広報部 <部長> 伊藤綾子

- (1) ニュースレターを4回発行した。
- (2) ホームページを運用し、会員への情報提供、県士会活動の啓発を行なった。
- (3) 県士会リーフレット更新について、検討を行った。
- (4) 新入会員歓迎会を企画、開催した。
- (5) ニュースレターの名称を公募した。

5. 法人化検討委員会<委員長>深沢治

- (1) 委員会を3回開催した。
- (2) 既に法人化している他県の県士会の状況を調査した。

6. 学校教育連携ワーキンググループ<委員長>鍛冶山洋

- (1) 学校訪問事業として、8小学校に延べ15回訪問した。
- (2) 県教育庁義務教育課特別支援教育推進室に事業説明と報告として、2回訪問した。
- (3) ワーキンググループ会議を4回行った。

7. 災害対策委員会<委員長>堂井真理

- (1) 組織運営やシステムの見直し・支援体制の構築・連絡系統の整備に取り組んだ。
- (2) 災害時のリハビリ支援や協力体制について「新潟県災害リハビリテーション連絡協議会」や「大災害に対する多職種協働推進委員会」など他団体と連携を図った。

8. 地域包括ケアシステム検討委員会<委員長>井上真一

- (1) 地域包括ケアシステムや介護保険事業に対応するための連絡窓口として県内を14ブロック化し代表者を選出した。
- (2) 14ブロック代表者を対象に説明会を開きシステムづくりを進めた。